

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	147 市民活動支援センター運営経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	63 住民自治活動を活性化させる	目	14	自治振興費
		細目	147	市民活動支援事業費
		細々目	51	市民活動支援センター運営経費
行革大綱の重点事項番号		5		
担当部署	コード 101700	担当者氏名	岡本隆雄	連絡先 22 - 9639 (内線) 2531

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	住民自治活動、NPO活動やボランティア活動などを行う団体、個人 ※対象件数
成果(どうする)	住民自治活動、NPO活動やボランティア活動を理解し、主体的に活動を行う市民が増える。
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 年度 関連事業 地域活動支援事業
終了年度	平成 年度
H22 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動(支援)情報の収集・提供及び情報発信支援。 市民活動関係研修会の開催。 市民活動団体登録制度の促進。 市民活動支援センター機能の市民への周知。 市民公益活動支援のマッチングギフト(寄付募集)の周知。 自治協議会への歴史的災害について調査アンケートの実施。
社会情勢の変化等	平成22年度市民活動推進室が、ゆめぼりすセンター(市民活動支援センター)へ移転した。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	1人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	13,350 千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
利用件数(印刷)	件		目標 945	目標 945	945	945
			実績 794	実績 547		
広報活動(ブログアクセス)	件		目標 7000	目標 11000	12000	12000
			実績 10456	実績 11041		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
団体登録数	支援センターを利用する団体数	団体	目標 30	目標 35	35	35	
			実績 36	実績 40			
来館者数	支援センターへの来館者数	人	目標 1000	目標 1000	1000	1000	
			実績 1767	実績 899			

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	8,016	6,150	9,329	9,400
	県支出金				
	地方債				
	その他	480	3,125	1,000	1,000
	一般財源	7,536	3,025	8,329	8,400
事業投入人件費(B)		1.0人	7,200	1.0人	7,200
フルコスト(A)+(B)		15,216	13,350	16,529	16,600

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	支援体制が不十分なため、うまく機能していないので適正な人材配置と育成を進める。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	来年度以降、市民活動支援センターの機能を充実させるための人材配置を行い職員の研修機会を充実させる。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 支援センター機能を周知するため、広報紙への掲載を行った。ブログによる情報提供の更新を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	前山 恭子
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実 【理由】 中間支援機能を充実させるための人材の配置と育成を行なうとともに、市民活動支援機能の充実を図る。
現時点における課題、その他	市民活動支援センターの機能を充実させるための人材配置と育成が進まない。さまざまな市民活動が新たな「公」を担うものとして理解されていない。市民が主体となった活動が社会を支えていくために必要な支援体制となっていない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	市民活動支援センター機能を充実させるため、中間支援組織などと連携し、住民自治活動やNPO活動等のニーズに応じた運営方法のあり方について検討を進める。